

令和5年度 学校評価計画に対する最終評価報告

石川県立金沢伏見高等学校

重点目標	具体的取組	達成度判断基準	集計結果（後期）	成果と課題及び改善策
1 生徒があらゆる場で誠実さ・聡明さ・品位・心の豊かさを追求できるよう、教職員は安全で規律ある安心できる学校生活を日々実現する。	① 基本的な生活習慣の確立を図るため、遅刻を防止し、時間を守る指導を徹底する。	年間を通して遅刻3回以上の生徒の割合が A：6%未満 B：8%未満 C：10%未満 D：10%以上	達成度 C 4月～12月 9.02% 昨年度 なし	・遅刻をする理由の一つとして、深夜までスマートフォンを使用し、就寝時刻が乱れているということがあげられる。生活習慣の改善に向け保護者の協力を仰ぐとともに、場合によってはスクールカウンセラーの協力も求めていきたい。
	② 自発的な挨拶、正しい言葉遣いなどを身につけ品位のある人間性を養う。	自ら進んで挨拶できる生徒の割合が A：90%以上 B：85%以上 C：80%以上 D：80%未満	達成度 C 12月学校評価アンケート（生徒） 81.0% 昨年度 C 81.3%	・教職員から生徒へ積極的に挨拶・声掛けをし、生徒自らが挨拶をしようとする雰囲気づくりをする必要がある。また、PTAの協力、生徒会執行部や校風委員会を有効活用し、挨拶運動の効果を上げることも検討したい。
	③ いじめ防止に関する講話や教員対象の研修会などにより、生徒・教員ともにいじめに関する認識の向上を図り、いじめの起こらない雰囲気をつくる。	本校の「いじめ防止基本方針」に基づいて、いじめやネットトラブルの未然防止に学校全体で組織的に取り組んでいると回答する教職員の割合が A：100% B：90%以上 C：80%以上 D：80%未満	達成度 B 12月学校評価アンケート（教員） 97.9% 昨年度 A 92.9%	・100%に満たない残りの2.1%は、「わからない」と回答したものである。小さな悪ふざけが原因で、人間関係が悪くなるケースが見受けられる。小さな変化を見逃さず、情報共有に努め、組織的に適切な対応ができる体制を継続していく。
	④ 学校生活の中で、環境保全に対する生徒の意識を高め、実践する。	ゴミの分別、教室やトイレの消灯、校内の環境保全活動に積極的に取り組んでいる生徒の割合が A：95%以上 B：85%以上 C：80%以上 D：80%未満	達成度 B 12月学校評価アンケート（生徒） 91.8% 昨年度 B 90.9%	・ゴミの分別については、部活等で分別ができていないゴミが出た場合に注意喚起をした結果、改善された。放課後掃除の時間帯に行っている美化委員によるゴミ分別チェックの効果が表れてきているので、今後も継続していく。 ・消灯に関しては、まだ改善の余地があるので、呼びかけていく必要がある。
学校関係者評価委員会の評価	遅刻をするとどのようなデメリットがあるのかを生徒と保護者に伝え、保護者との協力・連携で改善できるような支援が必要である。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方針	担任から保護者への連絡を密にし、学校と保護者が連携して遅刻を防ぐことと、社会で活躍するために必要な人間力や主体性を高めるために、授業や学校行事、部活動等で、生徒自らが考え行動する場面を設け、コミュニケーション・協働する力・チャレンジ精神を育成する。			
2 生徒が学習意欲を高め主体的に学ぶ態度と方法を体得できるよう、教職員はGIGAスクール構想の取組を推進し深い学びを実現する。	① 不断の授業改善の実現に向けて、教科を超えて学び合う互見授業や研究授業を実施することにより、教員の資質を向上させ、生徒の学習意欲向上を図る。	（生徒）本校の教員は、生徒が主体的・対話的で深い学びとなる授業を行っているという回答する生徒の割合が A：95%以上 B：85%以上 C：75%以上 D：75%未満 （教員）主体的・対話的で深い学びとなるような授業手法を取り入れていると回答する教員の割合が A：95%以上 B：85%以上 C：75%以上 D：75%未満	達成度 B 12月学校評価アンケート（生徒） 89.3% 達成度 B 12月学校評価アンケート（教員） 89.6% 昨年度 （生徒）A 92.3% （教員）A 95.2%	・思考することや表現することを重視した授業が展開されている中で、生徒自身がどのように取り組むべきなのかを伝えていきながら、より深い学びへとつながるように、さらに授業を工夫していく必要がある。 ・主体的・対話的な授業展開は意識されているが、より思考が深まるような手法について、まだまだ多くの教員が模索している。教科会で研究する機会を増やして、これからも授業改善を進めていかなければならない。
	② 各授業において、Chromebookを効果的に活用し、生徒の思考が深まるような授業展開を行う。	（生徒）授業等でChromebookを活用することを通して、思考が深まり、学習効果が高まったと感じている生徒の割合が A：80%以上 B：60%以上 C：50%以上 D：50%未満	達成度 B 4月～12月 71.1% 昨年度 なし	・Chromebookをどのように活用すれば思考が深まるのか、まだまだ活用方法について試行錯誤の段階である。そのため生徒の評価もあまり高くない。今後、校内研修や校外の授業参観などを通して、活用方法を学んでいく必要がある。
	③ 低学年からの進路指導を意識して、学習時間調査や面談を活かし、生徒が見通しを持って家庭学習に取り組む態度を育て、学習習慣の定着を図る。	1日平均2時間以上、家庭で学習している生徒の割合が A：70%以上 B：60%以上 C：50%以上 D：50%未満	達成度 C 55.3% 1日2時間以上の生徒割合 1中 1期 2中 2期 1年 42 50 50 47 2年 48 63 63 53 3年 56 68 53 67 全体 49 60 55 55 単位%	・考査1週間前から学習に取り組む習慣は付いてきているが、普段の家庭学習習慣については改善が必要である。生徒の進路意識を高めたり、具体的な学習方法を提示したりするなどして、もっと生徒が主体的に学習に向かうように、働きかけていかなければならない。
学校関係者評価委員会の評価	主体的・対話的で深い学びを評価できる授業とはどのようなものか、思考が深まるとはどのような状態なのかを生徒が理解しているのか。平日頃からどうなればいいのかという目標を提示する必要がある。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方針	毎回の授業の「ねらい」だけでなく、授業で求められていること、どのような取り組みが必要なのかを明確に生徒に伝えていく。また、教科会でchromebookの効果的な活用方法を研究して実践していく。			

重点目標	具体的取組	達成度判断基準	集計結果（後期）	成果と課題及び改善策
3 生徒がより高い進路目標を掲げその実現に向けて邁進できるよう、教職員は総力を挙げて生徒一人一人の多様な進路志望を支援する。	① ホーム担任等との面談を繰り返し、生徒が将来を見据えてより高い進路目標を設定できるようにするとともに、生徒の進路実現に向けて、全教職員でサポートする体制を整える。	担任との個人面談や進路ガイダンスにより、志望する進路先を明確にすることができた生徒の割合が A：95%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	達成度 B 12月学校評価アンケート（生徒） 90.4% 昨年度 B 90.1%	評価B 90.4%（昨年度前期 89.8% 後期 90.1%） ・面談が進路を考える上で参考になったと回答した生徒の割合は各学年とも90%程で、面談が有効なものと評価されている。とりわけ3年生では、よくあてはまると回答した生徒の割合が48.3%と高く、進路実現に十分寄与しているといえる。更に、生徒が納得し適度な高い目標を持つ機会になるよう、情報提供その他で面談の充実を更にサポートしていきたい。
	② 地元で活躍できる人材の育成を図るため、年度当初より生徒と保護者に対し、地元県内大学を中心とした進路説明会を実施する。また、合格に向けて個別の取組（平日補習、土曜補習等）を行う。	（地元上級学校） 9月進路志望調査で地元の上級学校を志望した生徒のうち、地元の上級学校に合格した割合が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満 （国公立大学） 国公立大学の合格者数が A：12人以上 B：10人以上 C：7人以上 D：7人未満	達成度 A 地元上級学校志望合格率 87.3% 達成度 A 国公立大学合格者数 14名 昨年度 達成度 A 地元上級学校合格率 87.3% 達成度 A 国公立大学合格者数 12名	評価A 87.3% ・9月の進路希望調査で第一志望に県内私大をあげていた生徒83名のうち、その大学に合格した生徒は70名で、84.3%であった。生徒の頑張りはもちろんのこと、年内入試の活用や、一般選抜でも多様な方式の併用などで結果を得ることができた。 評価A 14名 ・面談で助言や励ましを行った結果、学校推薦型だけでなく、一般前期まで頑張る生徒が多かった。また、出願指導や受験対策も功を奏し、好成績を収めることができた。
学校関係者評価委員会の評価	先生方との面接によって、進路志望先を明確にできたという生徒が大きく増えたのは、大変良いことである。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方針	現状に満足することなく、低学年からの指導を充実させ、より高い目標を掲げることの大切さ伝え、目標に向かってチャレンジしていく生徒を全職員で育成していく。			
4 生徒が生徒会活動・部活動・学校内外の行事・体験活動を積極的にい成長できるよう、教職員は主体性を引き出す働きかけに努める。	① 部活動の加入率を高めて、学校全体の活性化を図る。また、生徒のバランスのとれた生活や成長に配慮しながら、部活動が適切に行われているか検証する。	部活動に登録した生徒の延べ人数が全生徒の A：90%以上 B：85%以上 C：80%以上 D：80%未満	達成度 D 75.9% 昨年度 B 85.1%	・学年別で分析すると1年生で3%、2年生で5.6%加入率が低下している。 ・各顧問が部活動の在り方を考察し、魅力ある部活動づくりに取り組まねばならない。
		部活動が学校生活を活力あるものにしていて考えている生徒の割合が加入者の A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	達成度 D 12月学校評価アンケート（生徒）61.3% 昨年度 B 80.9%	・顧問が放課後指導に携わる時間を少しでも確保できるよう、業務の改善が必要である。 ・指導力のある外部コーチの発掘と配置が急務である。 ・すべての部活動が一堂に会し、生徒全員で主体的に部活動を盛り上げようとする取り組みを定期的に行うなど、新たな取り組みを実施することが必要である。
	② ボランティア活動後の振り返りを充実させ、自己の成長を実感させることで、ボランティア活動に積極的に参加する意識を一層高める。	ボランティア活動が学校生活の充実や自己の成長につながると回答する生徒が参加生徒の A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	達成度 C 12月学校評価アンケート（生徒）74.8% 昨年度 C 70.5%	・昨年度、今年度前期と比較し、若干結果が向上した。 ・生徒会執行部の声掛け募集が徐々に浸透してきたと分析している。生徒のボランティア精神を啓発するような体験談やボランティア実施先からの感謝のコメント等をclassroomで流すなど、全生徒にボランティア意欲を喚起する情報を発信するといった新たな取り組みを検討していきたい。
学校関係者評価委員会の評価	部活動指導については、教員への負担が大きく、十分な活動や指導ができないことが原因である。地域や外部の協力は不可欠になっている。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方針	教職員の業務改善で部活動指導の時間を捻出することや、正顧問と副顧問がお互いをカバーして部活動指導を行うことを、引き続き継続していく。			
5 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、学習内容や活動内容を工夫しながら教育活動を継続し、生徒の様々な学習の場を提案する。	① 長くなったコロナ禍であるが、改めて新しい生活様式を遵守し、感染リスクの低減に努める。また、生徒や職員が感染した際の連絡体制およびその対応について、抜かりなく行うことで感染拡大防止に努める。	（全教員）感染防止対策を十分施して学習活動を行っていると考える教員の割合が、 A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	達成度 A 12月学校評価アンケート（教員）98.0% 昨年度 なし	・新型コロナウイルス感染症は5類へと移行し、新しい生活様式に慣れてきていると思われる。マスクを着用せずとも、それぞれ気を付けながら工夫する姿もみられる。ただ寒くなってくると換気が不十分である場面があるので、注意していく必要がある。
学校関係者評価委員会の評価	感染拡大防止のため、換気を促す放送をしている点が評価できる。あまり過剰な反応とならずに適度な感染症対策を行うこと。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方針	感染症の広がり注意到、換気や手洗い・うがいなどの感染症対策の奨励を適切に行っていく。			

重点目標	具体的取組	達成度判断基準	集計結果（後期）	成果と課題及び改善策
6 教職員は1から5の実現のため、より効率的かつ効果的な業務遂行を図り、組織的な業務改善策を提案する。	① 教職員が担当業務に応じてタイムマネジメントの意識を高め、分掌業務の効率化を組織的に図ることにより、勤務時間外の分掌業務を削減する。	（全教員）時間外超過勤務時間が月80時間を超える教職員の延べ人数が A：10人未満 B：15人未満 C：20人未満 D：20人以上 月100時間を超える教職員の延べ人数が A：0人 B：1人 C：2人 D：3人以上 （全職員）「他の課や学年から協力依頼があったとき、積極的に協力する」と答える教職員の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	80時間超過勤務の教職員延べ人数 達成度 C 15人 昨年度 C 16人 100時間超過勤務の教職員延べ人数 達成度 A 0人 昨年度 D 3人	・80時間超過勤務の教員数は昨年と比べて1名減とほぼ変化がなかった。超過勤務の要因は休日の部活動指導であった。大会が土日にあると勤務時間が大幅に増えてしまう。土日に大会等があった場合は平日に早めに帰宅していただくような声掛けや、引き続き業務内容の見直しと改善を推進していく。 ・教員間で協力し合おうという意識は非常に高い。教科内や分掌内での協力し合う雰囲気にとどまらず、教科や分掌の垣根を超えて協力を依頼しやすい環境をつくるために、各部署が現在どのような業務を行っているのかを明確化し、各主任が協力依頼しやすいような運営委員会の進行を行っていく。
学校関係者評価委員会の評価	働き方改革の錦の御旗のもと、何でも削減すればよいわけではない。やらされ感が強い仕事とならないよう、また十分な理解・納得がえられるように業務内容の説明が必要である。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	困り感のある業務について他の課や学年への協力依頼がしやすくなるように、運営委員会等で依頼できる機会を設ける。また、業務にやりがいを感じるように声掛け等を行っていく。			
7 教職員は、担当する教育活動の成果等について、保護者や地域に対し、学校HPや印刷物等を活用して迅速かつわかりやすく周知する。	① 本校ホームページをより閲覧しやすいように工夫し、保護者や地域、中学生とその保護者等への情報提供を一層充実させる。緊急連絡は、一斉配信メールに加えてホームページでも発信する。	ホームページ上のアクセス数が一日平均で A：2200以上 B：2000以上 C：1800以上 D：1800未満	達成度 A 4月～12月 一日平均 2654 昨年度 達成度 D 一日平均 1780	・学校行事や部活動の様子、学年通信などをホームページに掲載したことを保護者一斉配信メールでお知らせしたことや、写真の掲載方法を工夫したことでアクセス数が伸びたと考えられる。保護者からも高評価を得ている。今後も本校の教育活動が保護者や地域の方々にご理解いただけるように情報発信をしていく。
学校関係者評価委員会の評価	保護者にとって配信メールやホームページは、学校内の情報を得る重要な手段となっている。今後もタイムリーに掲載、発信してほしい。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	より見やすく、生徒の活動が分かりやすくなるよう、ホームページのなお一層の充実を図るとともに、ホームページ更新の案内メールにホームページのリンクを貼る。			